

令和元年度

宮若市水道事業会計
決算審査意見書

宮若市監査委員

2 宮 監 第 5 2 号

令和 2 年 8 月 2 1 日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 塩 川 泰 徳

宮若市監査委員 寶 部 勝

令和元年度宮若市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度宮若市水道事業会計の決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	業務の実績	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入及び収益的支出	3
(2)	資本的収入及び資本的支出	5
(3)	企業債	7
(4)	流用禁止経費	7
(5)	一般会計繰入金（他会計補助金）	7
3	経営成績について	8
(1)	事業収益	9
(2)	事業費	11
4	財政状態について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	経営分析	13
5	むすび	14
決算審査資料		
資料第1表	比較貸借対照表	1
資料第2表	経営分析表	3
資料第3表	業務実績年度比較表	5

(注意) 審査資料の計算の表示及び符号の用法は次のとおりである。

1. 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示している。
2. 各表中の比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるように調整している。
4. 本書中に用いる消費税は、消費税及び地方消費税の略である。
5. 本文各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 負数の場合は、△で表示している。
 - (2) 該当数値はあるが単位未満の場合は、0.00で表示している。
 - (3) 該当数値がなく、算出不能若しくは無関係の場合は、－で表示している。

令和元年度宮若市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度宮若市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月21日から8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成されているか、決算諸表の計算は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算諸表については決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

また、会計処理については地方公営企業の会計処理方式は、予算が地方自治法第210条（総計予算主義の原則）の規定により調製されることから、その実績である決算報告書については消費税込みで処理を行い、また、財政諸表附属明細書（損益計算書・貸借対照表）は地方公営企業法施行規則第19条（消費税及び地方消費税の整理）の規定により消費税抜きで処理することとされているが、審査に付された決算諸表いずれも適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

本市の水道事業は桐野、生見、神ノ隈、犬鳴ダムを水源とした12,700 m³/日の給水能力を有しており、本年度の給水実績は6,695 m³/日であり、前年度と比較して105 m³ (1.59%) 増加し、ほぼ給水制限等もなく安定供給がなされている。

給水戸数は8,014戸(前年度比較17戸(0.21%)減少)、給水人口は17,650人(前年度比較271人(1.51%)減少)であり、水道普及率は前年度と同率の94.1%となっており、年間総有収水量においては1,938,291 m³(前年度比較32,799 m³(1.72%)増加)となっている。

なお、令和元年度に実施・施工された主な事業等は下記のとおりである。

○ 委託費

- ・ 上水道CADシステム保守管理業務委託 (62万1,300円)

○ 施設改良事業費

- ・ 旧生見浄水場他機械電機設備撤去工事 (246万6,200円)
- ・ 桐野浄水場高圧受電MC C B更新工事 (111万6,500円)
- ・ 桐野浄水場照明機器更新工事 (99万円)
- ・ 沼口浄水場ろ過池水位計更新工事 (432万6,300円)
- ・ 沼口浄水場原水流量計更新工事 (334万4,000円)
- ・ 沼口浄水場照明機器更新工事 (118万8,000円)

○ 工事請負費

- ・ 福岡・直方線配水管更新工事 (2,926万2,200円)
- ・ 磯光工業団地1号線配水管新設工事 (1,379万5,920円)
- ・ 中間・宮田線配水管更新工事 (309万8,700円)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(ア) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、予算額 5 億 1,112 万 4,000 円に対して、決算額 5 億 2,390 万 5,293 円で、決算比率は 102.50%、1,278 万 1,293 円の収入増となっており、前年度決算額との比較では 1,044 万 6,855 円 (2.03%) の増額となっている。

なお、収益的収入の予算に対する決算状況は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収入予算決算対照表 (消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 比 率		構 成 比 率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営業収益	439,932,000	450,669,220	10,737,220	102.44	99.70	86.02	84.75
1 給水収益	410,877,000	421,158,110	10,281,110	102.50	100.54	80.39	80.09
2 受託工事収益	10,000,000	10,464,102	464,102	104.64	74.90	2.00	1.46
3 その他の営業収益	240,000	241,600	1,600	100.67	155.63	0.04	0.07
4 負担金	18,815,000	18,805,408	△ 9,592	99.95	93.26	3.59	3.13
2. 営業外収益	71,190,000	73,236,073	2,046,073	102.87	105.98	13.98	13.00
1 受取利息	10,000	3,169	△ 6,831	31.69	13.46	0.00	0.00
2 他会計補助金	502,000	502,000	0	100.00	100.00	0.10	0.12
3 水道加入金	4,230,000	6,260,800	2,030,800	148.01	166.33	1.20	2.10
4 負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
5 長期前受金戻入	66,133,000	66,127,952	△ 5,048	99.99	99.91	12.62	12.94
6 雑収益	314,000	342,152	28,152	108.97	163.22	0.06	0.10
3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00	230.00	0.00	0.00
1 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2 その他特別収益	1,000	0	△ 1,000	0.00	460.00	0.00	0.00
計	511,124,000	523,905,293	12,781,293	102.50	100.61	100.00	100.00

注) 計数には、仮受消費税及び地方消費税 3,457 万 5,077 円を含んでいる。

(イ) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、予算額5億884万4,000円に対して、決算額4億8,579万8,525円（執行率95.47%）であり、2,304万5,475円の不用額が生じている。
また、前年度決算額と比較して943万7,576円（1.98%）増加している。

なお、収益的支出の予算に対する決算状況は表2のとおりである。

表2 収益的支出予算決算対照表（消費税込み）

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営業費用	462,993,000	439,657,679	23,335,321	94.96	93.12	90.50	90.05
1 原水及び浄水費	131,365,000	119,258,796	12,106,204	90.78	92.06	24.55	24.18
2 配水及び給水費	83,693,000	77,371,325	6,321,675	92.45	85.13	15.93	15.79
3 受託工事費	10,000,000	10,554,802	△554,802	105.55	74.87	2.17	1.57
4 総係費	45,865,000	42,520,557	3,344,443	92.71	90.19	8.75	8.86
5 減価償却費	190,575,000	189,952,199	622,801	99.67	99.98	39.10	39.66
6 資産減耗費	1,494,000	0	1,494,000	0.00	0.00	0.00	0.00
7 その他営業費用	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2. 営業外費用	44,849,000	46,019,276	△1,170,276	102.61	97.65	9.47	9.93
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,148,000	29,452,276	695,724	97.69	87.16	6.06	6.67
2 雑支出	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
3 消費税及び 地方消費税	14,700,000	16,567,000	△1,867,000	112.70	129.50	3.41	3.26
3. 特別損失	2,000	121,570	△119,570	6,078.50	3,627.85	0.03	0.02
1 過年度損益修正損	1,000	121,570	△120,570	12157.00	7,255.70	0.03	0.02
2 その他特別損失	1,000	0	1,000	—	—	0.00	0.00
4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
1 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	508,844,000	485,798,525	23,045,475	95.47	93.38	100.00	100.00

注) 計数は、仮払消費税及び地方消費税1,243万1,634円を含んでいる。

(ウ) 経常損益

本年度の経常損益を前年度と比較したものが表3である。

経常収支比率をみると、前年度比較で0.30ポイント向上している。

表3 経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増 減 額 (a) - (b)
経常収益 (A)	489,330,355	481,618,046	7,712,309
経常費用 (B)	456,678,321	450,741,059	5,937,262
経常損益 (A) - (B)	32,652,034	30,876,987	1,775,047
経常収支比率 (A) / (B)	107.15	106.85	0.30

※ 経 常 収 益 = 総収益から特別利益を控除したもの

※ 経 常 費 用 = 総費用から特別損失を控除したもの

※ 経常収支比率 = 経常収益を経常費用で除したもので、比率の高いほど経営状況が良好といえる

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収支の決算額は、収入額4,179万8,890円に対して、支出額1億6,708万1,017円で1億2,528万2,127円の収入不足となっている。

ここでの不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,283万2,221円、当年度分損益勘定留保資金1億687万3,602円及び当年度分消費税並びに地方消費税資本的収支調整額557万6,304円で補てんされている。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額5,423万2,000円に対し、決算額4,179万8,890円で収入率は77.07%となっている。

前年度決算額との比較で1,632万4,646円(28.09%)の減少となっている。

なお、資本的収入の予算に対する決算状況は表4のとおりである。

表4 資本的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 比 率		構 成 比 率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
1. 企 業 債	48,600,000	38,500,000	△10,100,000	79.22	87.56	92.11	90.84
2. 他会計補助金	1,506,000	1,506,000	0	100.00	100.00	3.60	3.76
3. 負 担 金	4,126,000	1,792,890	△2,333,110	43.45	115.83	4.29	5.40
計	54,232,000	41,798,890	△12,433,110	77.07	89.15	100.00	100.00

(イ) 資本的支出

資本的支出の決算額は、予算額1億8,344万4,000円に対し、決算額1億6,708万1,017円で91.08%の執行率となっている。

支出額を前年度と比較すると、2,191万9,816円(11.60%)減少している。なお、資本的支出の予算に対する決算状況は表5のとおりである。

表5 資本的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越金	不用額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					元年度	30年度	元年度	30年度
1. 建設改良費	72,524,000	60,902,713	0	11,621,287	83.98	94.53	36.45	41.43
2. 固定資産購入費	7,456,000	3,715,000	0	3,741,000	49.83	74.56	2.22	3.49
3. 企業債償還金	102,464,000	102,463,304	0	696	99.99	99.99	61.33	55.08
4. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	183,444,000	167,081,017	0	16,362,983	91.08	96.05	100.00	100.00

注) 計数は、仮払消費税及び地方消費税557万6,304円を含んでいる。

(3) 企業債

起債の借入限度額を上水道整備資金他として企業債4,860万円と定めているが、本年度は3,850万円の企業債を発行している。

本年度の企業債償還高は1億246万3,304円であり、期末の未償還残高は20億9,263万9,410円となっている。

なお、未償還残高、支払利息、元金償還高の状況は表6のとおりであり、徐々にではあるが残高は減少傾向にある。

表6 未償還残高、支払利息、元金償還高の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
未償還残高	2,092,639,410	2,156,602,714	△63,963,304
支払利息	29,452,276	31,771,389	△2,319,113
元金償還高	102,463,304	104,106,645	△1,643,341

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は適切に処理されている。

なお、流用禁止経費の執行状況は表7のとおりである。

表7 流用禁止経費

(単位：円・%)

経費区分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	96,473,000	94,928,905	1,544,095	98.40

(5) 一般会計繰入金（他会計補助金）

一般会計繰入金の総額は200万8,000円であり、収益的収入に50万2,000円を、資本的収入に150万6,000円を充てている。

その内訳として、収益的収入では水道事業費の企業債利子7万円と児童手当繰入金43万2,000円であり、また、資本的収入においては企業債の償還元金150万6,000円となっている。

なお、一般会計繰入金（他会計補助金）の状況は表8のとおりである。

表8 一般会計繰入金（他会計補助金）状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
収益的収入	502,000	596,000	△94,000
資本的収入	1,506,000	2,187,000	△681,000
計	2,008,000	2,783,000	△775,000

3 経営成績について

経営成績は、事業収益4億8,933万355円に対し、事業費4億5,679万9,891円で、差引き3,253万464円の純利益となっている。前年度の純利益3,080万9,030円に対し、172万1,434円(5.59%)増加している。

なお、経営成績を前年度と比較すると表9のとおりである。

表9 経営成績比較表（消費税抜き）

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			増減率	決算額構成比率	
	令和元年度	平成30年度	増減額		元年度	30年度
1. 事業収益	489,330,355	481,622,646	7,707,709	1.60	100.00	100.00
1 営業収益	416,660,383	404,126,368	12,534,015	3.10	85.15	83.91
2 営業外収益	72,669,972	77,491,678	△4,821,706	△6.22	14.85	16.09
3 特別利益	0	4,600	△4,600	皆減	0.00	0.00
2. 事業費	456,799,891	450,813,616	5,986,275	1.33	100.00	100.00
1 営業費用	427,226,045	418,969,670	8,256,375	1.97	93.52	92.94
2 営業外費用	29,452,276	31,771,389	△2,319,113	△7.30	6.45	7.05
3 特別損失	121,570	72,557	49,013	67.55	0.03	0.01
純利益(純損失)	32,530,464	30,809,030	1,721,434	5.59		

(1) 事業収益

事業収益は前年度と比較すると、770万7,709円(1.60%)増加している。
これは、営業収益1,253万4,015円(3.10%増)、営業外収益(482万1,706円
(6.22%減)となっていることがその要因である。
なお、事業収益の内訳は表10のとおりである。

表10 事業収益比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1. 営業収益	416,660,383	404,126,368	12,534,015	3.10
1 給水収益	388,083,616	380,746,699	7,336,917	1.93
2 受託工事収益	9,529,759	6,935,216	2,594,543	37.41
3 その他の営業収益	241,600	373,500	△131,900	△35.31
4 負担金	18,805,408	16,070,953	2,734,455	17.01
2. 営業外収益	72,669,972	77,491,678	△4,821,706	△6.22
1 受取利息	3,169	2,692	477	17.72
2 他会計補助金	502,000	596,000	△94,000	△15.77
3 水道加入金	5,720,000	9,980,000	△4,260,000	△42.69
4 負担金	0	0	0	—
5 長期前受金戻入	66,127,952	66,426,588	△298,636	△0.45
6 雑収益	316,851	486,398	△169,547	△34.86
3. 特別利益	0	4,600	△4,600	皆減
1 過年度損益修正益	0	4,600	△4,600	皆減
計	489,330,355	481,622,646	7,707,709	1.60

次に、水道料金の収納状況は表 11 のとおりである。

水道使用料の収納率を前年度と比較すると、現年度分で 0.13 ポイント、過年度分では 2.53 ポイント向上しており、全体の収納率としては 0.27 ポイント向上している。

表 11 令和元年度水道料金収納状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					元年度	30年度
現年度分	421,158,110	413,598,840	0	7,559,270	98.21	98.08
過年度分	16,434,620	8,223,825	0	8,210,795	50.04	47.51
計	437,592,730	421,822,665	0	15,770,065	96.40	96.13

注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は表 12 のとおりである。

本年度の 1 m³当たりの供給単価は 200.22 円で、前年度と比較して 0.40 円の増となっている。これは給水料金及び年間有収水量の増加によるものと考えられる。

また、給水原価は 196.50 円となっており、供給原価と比較して 3.72 円下回ったものの、給水原価においては前年度比較で 1.55 円減少しており、給水原価対象総費用及び年間有収水量の増加が要因と考えられる。

表 12 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額
供 給 単 価 (A)	200.22	199.82	0.40
給 水 原 価 (B)	196.50	198.05	△ 1.55
差引 (A) - (B)	3.72	1.77	1.95

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※ 給水原価算出基礎：経常費用（総事業費 - 受託工事費 - 長期前受金戻入）
= 給水原価対象総費用

※ 給水原価 = 給水原価対象総費用 ÷ 年間有収水量

(2) 事業費

事業費 4 億 5,679 万 9,891 円の内容は、営業費用 4 億 2,722 万 6,045 円（構成比率 93.53%）、営業外費用 2,945 万 2,276 円（構成比率 6.45%）及び特別損失 12 万 1,570 円（構成比率 0.03%）となっている。

営業費用増加の主な要因は、受託工事費 272 万 8,711 円（39.36%）、原水及び浄水費 263 万 5,388 円（2.39%）がそれぞれ増加していることによるものであり、原水及び浄水費 263 万 5,388 円（2.39%）の増については修繕費等の増加によるものである。

なお、事業費の前年度との比較は表 13 のとおりである。

表 13 事業費比較表（消費税抜き）

（単位：円・%）

科 目	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
1. 営 業 費 用	427,226,045	418,969,670	8,256,375	1.97
1 原水及び浄水費	112,701,990	110,066,602	2,635,388	2.39
2 配水及び給水費	73,398,837	71,807,717	1,591,120	2.22
3 受託工事費	9,661,205	6,932,494	2,728,711	39.36
4 総 係 費	41,511,814	41,260,724	251,090	0.61
5 減価償却費	189,952,199	188,902,133	1,050,066	0.56
6 資産減耗費	0	0	0	—
7 その他営業費用	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	29,452,276	31,771,389	△2,319,113	△7.30
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,452,276	31,771,389	△2,319,113	△7.30
2 雑 支 出	0	0	0	—
3. 特 別 損 失	121,570	72,557	49,013	67.55
1 過年度損益修正損	121,570	72,557	49,013	67.55
2 その他の特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
計	456,799,891	450,813,616	5,986,275	1.33

次に、事業費を性質別に分類すると表 14 のとおりである。

構成比率を高い順にみると、減価償却費（1 億 8,995 万 2,199 円）で 41.58%を占め、次いで人件費（9,488 万 7,140 円）が 20.77%となっている。

表 14 費用構成表（消費税抜き）

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	94,887,140	20.77	101,958,666	22.62	△7,071,526	△6.94
支払利息	29,452,276	6.45	31,771,389	7.05	△2,319,113	△7.30
減価償却費	189,952,199	41.58	188,902,133	41.90	1,050,066	0.56
資産減耗費	0	—	0	—	—	—
動 力 費	31,788,051	6.96	33,340,571	7.40	△1,552,520	△4.66
修 繕 費	34,340,165	7.52	28,528,471	6.33	5,811,694	20.37
委 託 料	45,062,860	9.87	39,064,500	8.66	5,998,360	15.36
負 担 金	6,820,724	1.49	6,373,084	1.41	447,640	7.02
賃 借 料	1,061,170	0.23	952,932	0.21	108,238	11.36
薬 品 費	2,646,508	0.58	1,952,727	0.43	693,781	35.53
特別損失	121,570	0.03	72,557	0.02	49,013	67.55
そ の 他	20,667,228	4.52	17,896,586	3.97	2,770,642	15.48
計	456,799,891	100.00	450,813,616	100.00	5,986,275	1.33

4 財政状態について

財政状態については、資料第 1 表の比較貸借対照表のとおりである。また、経営分析上の各比率は資料第 2 表に示している。

（1）資産（資料第 1 表－ 1 参照）

固定資産は 38 億 3,681 万 5,920 円で、前年度と比較して 1 億 3,091 万 790 円（3.30%）減少している。

流動資産は 3 億 4,392 万 8,909 円で、前年度と比較して 2,298 万 8,553 円（7.16%）増加している。これは主として現金預金が 2,422 万 8,229 円（8.32%）増加したことによるものである。

(2) 負債（資料第1表－2参照）

流動負債は1億4,708万3,517円で、前年度と比較して634万4,885円（4.14%）減少している。これは、未払金が前年度と比較して1,386万205円（35.18%）減少していることが要因の一つとなっている。

固定負債は19億8,555万6,656円で、前年度と比較して7,127万8,754円（3.47%）減少しており、企業債の減等によるものである。

(3) 資本（資料第1表－2参照）

資本総額は3億4,612万1,802円で、前年度と比較して3,253万464円（10.37%）増加している。これは剰余金が3,253万464円（11.89%）増加しているためである。

(4) 経営分析（資料第2表参照）

☆ 経済性、収益性に関する経営分析

「総資本利益率」は事業の収益性を示すもので、企業に投下された資本の総額とこれによってもたらされた利益とを比較するもので、この比率が高いほど、投下資本に比較して営業活動が活発で経営成績が良好とされている。総資本利益率の本年度比率は0.77%で前年度との比較で0.06ポイント向上している。

「総収支比率」は企業活動の能率を示すもので、総収益が総費用を超えた場合、純利益があることを示し、満たない場合は欠損金を生じていることを示すもので、この比率が高いほど経営成績は良好であり100%以下は赤字である。本年度の比率は107.12%で前年度との比較で0.29ポイント向上している。

「営業収支比率」は業務活動により生じた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより営業活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど良好とされており、本年度の比率は97.50%であり前年度と比較して1.10ポイント向上しており、営業能率が向上していることを示している。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は減価償却額に占める企業債償還元金との割合を示しており企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するもので、この比率が低いほど償還能力は高くなる。この比率においては53.94%であり、前年度との比較で1.17ポイント低下しており、前年度からは若干であるが償還能力は向上していることになる。

☆ 資産構成、安全性に関する経営分析

「流動比率」は1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、その比率が200%以上を超えるほど支払余力があるとされているが、本年度の比率は233.83%であり、前年度との比較で24.65ポイント上昇しており、支払余力は増してきている。

「当座比率」は短期債務に対する支払能力を示すもので100%以上が理想とされているが、その比率は本年度231.23%であり、前年度との比較で24.55ポイント上昇しており、支払能力は上がっていることとなる。

「現金預金比率」は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、その比率は20%以上が理想とされているが、本年度の比率は214.49%であり、前年度との比較で24.66ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本金と剰余金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされている。本年度は48.99%であり、前年度との比較で0.53ポイント向上しており、事業の安定性が上がっていることを示している。

「長期資本適合比率」は資本金と固定資産の割合を示すもので100%以下が好ましいとされており、本年度は92.60%であり、前年度比較で1.03ポイント低下しており、事業の安定性は向上しているといえる。

5 むすび

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況をみると、3,253万464円（前年度比較172万1,434円増）の純利益を生じており、経営内容に関しては経営分析に示しているように概ね良好と思われる。

なお、水道事業収入の根幹である水道使用料の収納状況については、全体で96.40%と前年度比較で0.27ポイント向上してはいるものの、今後とも、受益者負担の公平性を念頭に、適正、的確な収納・滞納対策に努められたい。

令和元年度

宮若市水道事業会計

決算審査資料

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円・％）

科 目		借 方				構成比較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	元年度	30年度
資 産 の 部	1 固定資産	3,836,815,920	3,967,726,710	△130,910,790	△3.30	91.77	92.52
	(1) 有形固定資産	3,411,326,298	3,523,376,680	△112,050,382	△3.18	81.60	82.16
	ア 土地	276,740,328	276,740,328	0	—	6.62	6.45
	イ 建 物	303,798,296	313,620,501	△9,822,205	△3.13	7.27	7.31
	ウ 構築物	1,961,409,629	2,018,968,443	△57,558,814	△2.85	46.92	47.08
	エ 機械及び装置	823,712,493	870,196,300	△46,483,807	△5.34	19.70	20.29
	オ 車輛及び運搬具	2,194,549	2,194,549	0	—	0.05	0.05
	カ 工具器具及び備品	40,449,003	40,876,559	△427,556	△1.05	0.97	0.95
	キ 建設仮勘定	3,022,000	780,000	2,242,000	287.44	0.07	0.02
	(2) 無形固定資産	425,489,622	444,350,030	△18,860,408	△4.24	10.18	10.36
	ア 電話加入権	206,300	206,300	0	—	0.00	0.00
	イ ダム使用権	425,283,322	444,143,730	△18,860,408	△4.25	10.17	10.36
	2 流動資産	343,928,909	320,940,356	22,988,553	7.16	8.23	7.48
	(1) 現金預金	315,477,644	291,249,415	24,228,229	8.32	7.55	6.79
	(2) 未収金	24,622,273	25,861,949	△1,239,676	△4.79	0.59	0.60
	(3) 貯蔵品	3,728,992	3,728,992	0	—	0.09	0.09
	(4) つり銭準備金	100,000	100,000	0	—	0.00	0.00
	3 繰延勘定	0	0	0	—	0.00	0.00
	(1) 退職給与金	0	0	0	—	0.00	0.00
資 産 合 計		4,180,744,829	4,288,667,066	△107,922,237	△2.52	100.00	100.00

資料第1表-2

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円・％）

科 目		貸 方				構成比較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	元年度	30年度
負 債 の 部	3 固定負債	1,985,556,656	2,056,835,410	△71,278,754	△3.47	47.49	47.96
	(1) 企業債	1,982,860,656	2,054,139,410	△71,278,754	△3.47	47.43	47.90
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,982,860,656	2,054,139,410	△71,278,754	△3.47	47.43	47.90
	(2) 引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.06
	ア 退職給付引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.06
	4 流動負債	147,083,517	153,428,402	△6,344,885	△4.14	3.52	3.58
	(1) 企業債	109,778,754	102,463,304	7,315,450	7.14	2.63	2.39
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,778,754	102,463,304	7,315,450	7.14	2.63	2.39
	(2) 未払金	25,543,253	39,403,458	△13,860,205	△35.18	0.61	0.92
	(3) 引当金	7,815,000	8,128,000	△313,000	△3.85	0.19	0.19
	ア 賞与引当金	7,815,000	8,128,000	△313,000	△3.85	0.19	0.19
	(4) 預り金	3,946,510	3,433,640	512,870	14.94	0.09	0.08
	5 繰延勘定	1,701,982,854	1,764,811,916	△62,829,062	△3.56	40.71	41.15
	(1) 長期前受金	3,418,077,668	3,414,778,778	3,298,890	0.10	81.76	79.62
	ア 補助金	1,263,422,200	1,263,422,200	0	—	30.22	29.46
	イ 負担金	1,155,953,544	1,154,160,654	1,792,890	0.16	27.65	26.91
	ウ その他前受金	998,701,924	997,195,924	1,506,000	0.15	23.89	23.25
	(2) 長期前受金収益化累計額	△1,716,094,814	△1,649,966,862	△66,127,952	4.01	△41.05	△38.47
	ア 補助金収益化累計額	△626,393,746	△597,024,751	△29,368,995	4.92	△14.98	△13.92
	イ 負担金収益化累計額	△697,286,540	△679,405,218	△17,881,322	2.63	△16.68	△15.84
ウ その他前受金収益化累計額	△392,414,528	△373,536,893	△18,877,635	5.05	△9.39	△8.71	
負債合計	3,834,623,027	3,975,075,728	△140,452,701	△3.53	91.72	92.69	
資 本 の 部	6 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.96	0.93
	(1) 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.96	0.93
	(2) 借入資本金	0	0	0	—	0.00	0.00
	7 剰余金	306,031,749	273,501,285	32,530,464	11.89	7.32	6.38
	(1) 資本剰余金	24,837,000	24,837,000	0	—	0.59	0.58
	ア 国庫補助金	9,019,000	9,019,000	0	—	0.22	0.21
	イ 負担金	15,818,000	15,818,000	0	—	0.38	0.37
	ウ 他会計補助金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(2) 利益剰余金	281,194,749	248,664,285	32,530,464	13.08	6.73	5.80
	ア 減債積立金	31,614,000	31,614,000	0	—	0.76	0.74
	イ 当年度未処理利益剰余金	249,580,749	217,050,285	32,530,464	14.99	5.97	5.06
資本合計	346,121,802	313,591,338	32,530,464	10.37	8.28	7.31	
負債資産合計	4,180,744,829	4,288,667,066	△107,922,237	△2.52	100.00	100.00	

経営分析表

(単位：%)

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	

● 給水収益に対する比率

企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.40	27.34	小さいほど良い
企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.59	8.34	小さいほど良い
企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債}}{\text{給水収益}} \times 100$	33.99	36.69	小さいほど良い
職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	24.46	26.79	小さいほど良い

● 経済性・収益性に関する比率

総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損益)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.77	0.71	大きいほど良い
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.12	106.83	大きいほど良い
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.50	96.40	大きいほど良い
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	53.94	55.11	小さいほど良い

● 資産構成・安全性に関する比率

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.83	209.18	大きいほど良い
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.23	206.68	大きいほど良い
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.49	189.83	20%以上が理想
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	48.99	48.46	大きいほど良い
長期資本適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.60	93.63	100%以下が良い

(単位：%)

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		元年度	30年度	

● 資産回転率・活動性に関する比率

自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	123.43	82.55	大きいほど良い
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	10.43	9.87	大きいほど良い
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	122.47	123.36	大きいほど良い
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	1072.21	484.77	大きいほど良い

※ 経営分析比率の計算式について

1. 営業収益＝受託給水工事収益及び工事費を除く
2. 自己資本＝自己資本金＋利益剰余金＋資本剰余金
3. 総資本＝負債＋資本
4. 平均固定資産＝土地及び建設仮勘定を除く
5. 平均＝（期首＋期末）×1／2

業務実績年度比較表

項目 / 年度		単位	令和元年度	平成30年度	増減	
業務 内 容	行政区域内人口 (A)	人	18,760	19,048	△288	
	給水戸数 (B)	戸	8,014	8,031	△17	
	給水人口 (C)	人	17,650	17,921	△271	
	普及率 (C/A)	%	94.1	94.1	0.0	
	給水能力 (D)	m ³ /日	12,700	12,700	0	
	1日最大給水量 (E)	m ³	9,878	9,714	164	
	1日平均給水量 (F)	m ³	6,695	6,590	105	
	1日平均有収水量 (G)	m ³	5,296	5,221	75	
	1人1日給水量 (H)	ℓ	379	368	11	
	1戸1月有収水量 (I)	m ³	20.2	19.8	0.4	
	1人1日有収水量 (J)	ℓ	300	291	9	
	年間総給水量 (K)	m ³	2,450,431	2,405,178	45,253	
	年間総有収水量 (L)	m ³	1,938,291	1,905,492	32,799	
	有収率 (L/K×100)	%	79.1	79.2	△0.1	
経営 分 析	施設利用率 (F/D×100)	%	52.7	51.9	0.8	
	負荷率 (F/E×100)	%	67.8	67.8	△0.1	
	最大稼働率 (E/D×100)	%	77.8	76.5	1.3	
	職員1人当たり	給水人口	人	1,765	1,792	△27
		給水量	m ³	245,043	240,518	4,525
		給水利益	千円	39,719	39,719	0
	供給単価 (1m ³ あたり)	円	200.22	199.82	0.40	
給水原価 (1m ³ あたり)	円	196.50	198.05	△1.55		
職員数 (損益勘定所属職員数)	人	10.0	10.0	0.0		

